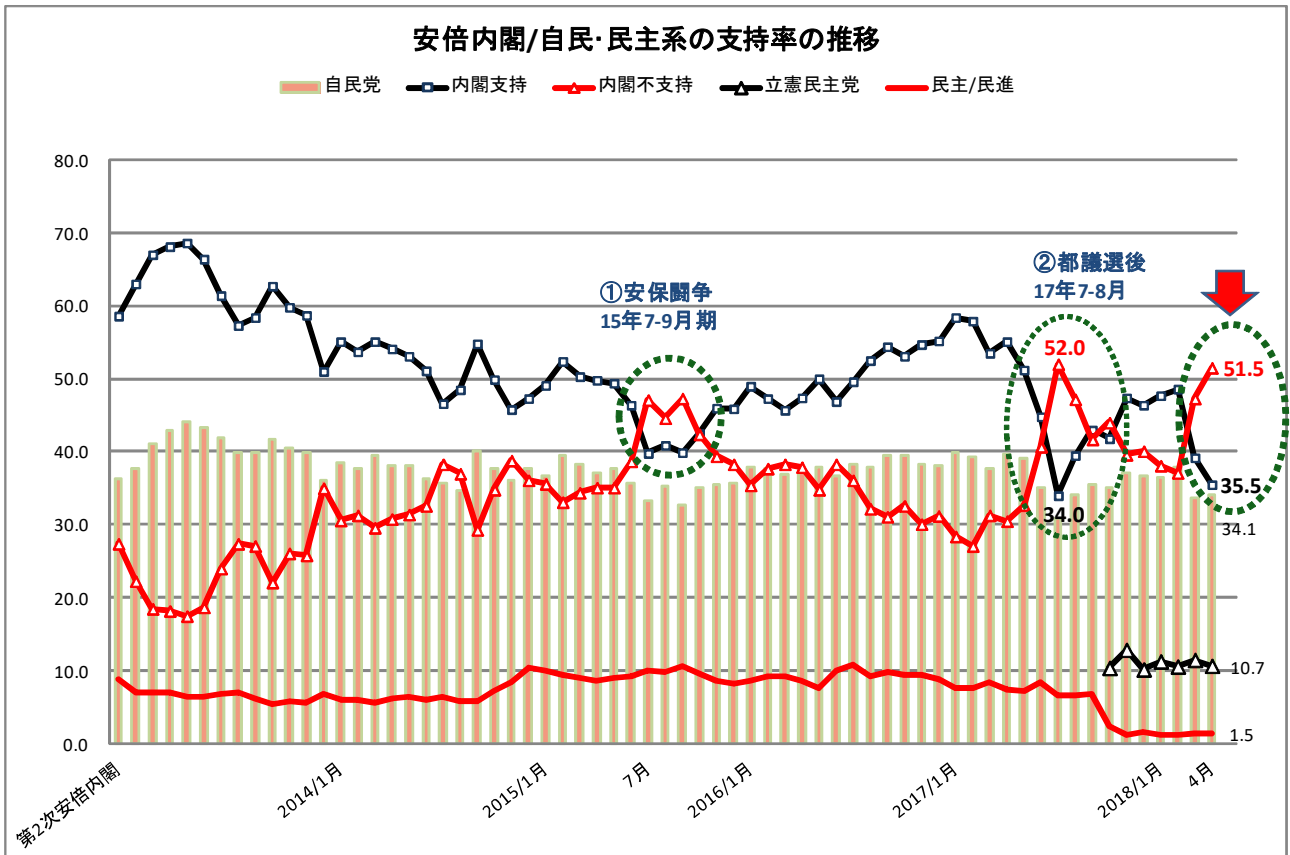


直近の世論調査から－2018.5.8(「安倍改憲には反対」6割。三選にも赤信号?)

1. 安倍内閣の支持率続落35.5%に(不支持が51.5%)。「総裁三選反対」も59%に増加



内閣支持率

4月	支持	不支持
日経4.30	43	51
毎日4.23	30	49
読売4.23	39	53
朝日4.16	31	52
共同4.16	37.0	52.6
時事4.13	38.4	42.6
NHK4.9	38	45
JNN4.9	40.0	58.4
ANN4.23	29.0	55.2
FNN4.23	38.3	54.1
NNN4.16	26.7	53.4
平均	35.5	51.5

① 安倍内閣三度目の支持率逆転が4月も続いている。支持は35.5% (前月比▼3.7%減)、不支持が51.5%(同4.2%増)となり、17年7月都議選大敗直後の「支持34.0%：不支持52.0%」に次ぐワースト記録になった。一連の公文書疑惑とセクハラ問題で窮地に立つ安倍首相は、日米首脳会談や中東歴訪などで点数稼ぎを狙っていたが、どうも思惑通りにはいきそうもない。長引く「もり・かけ」疑惑、財務省の公文書改ざんと次官のセクハラ問題、自衛隊のイラク日報隠しと幕僚幹部の(民進議員に対する)「国民の敵」発言など、野党の審議再開で、連休明けの国会では、あらためて厳しい追及

が再開される。

② 9月の自民党総

裁選挙での三選にも赤信号か？。9月に予定される自民党総裁選挙での「三選に反対」は1月以降増加傾向にはなっていたが、4月は安倍氏の総裁選挙「三選に賛成」は25%にまで低下した(反対59%：毎日)。「次期総裁には誰が良いか」との問いには、7社中4社が1位に石破、エントリーさ

9月の総裁選挙で安倍氏の継続に

	賛成	反対
毎日4.23	25	59
3月2社平均	30.0	54.0
2月毎日	41.0	44.0
1月4社平均	41.8	45.6

安倍政権5年－長期政権の弊害を

	感じる	感じない
朝日4.16	59	37

安倍首相を信用できるか

	信用できる	信用できない
朝日4.16	31	66

安倍首相の政権運営いつまで

ANN4.23	①なるべく長く 13
	②衆院の任期まで 21 ③今年9月 38
	④すぐに辞めて欲しい 23

次の自民党総裁には誰が？

共同4.16	①石破 26.6 ②小泉 25.2
	③安倍 17.3
朝日4.16	①石破 27 ②安倍 22
	③岸田・野田 6
NNN4.16	①小泉 24.4 ②石破 23.3
	③安倍15.0④岸田5.7⑤野田3.1⑥河野2.7
読売4.23	①小泉 30 ②安倍 23
	③石破 22 ④岸井・野田 5 ⑤河野 4
FNN4.23	①石破 25.7 ②小泉 24.4
	③安倍 20.9
ANN4.23	①石破 24 ②小泉 23
	③安倍 17 ④岸田7⑤野田5⑥河野3
日経4.30	①小泉・安倍 26
	③石破 21

えしてない小泉は 3 社で 1 位。、安倍は日経の 1 社だけになった(それも小泉と同率)。

2. 「安倍改憲には反対」が6割に。改憲「もはや年内発議は絶望的」(5.3産経)

③ 5月3日、安倍首相が「2020年新憲法施行」をアピールして1年を迎えたが、改憲スケジュールの破綻も出てきた。自民党は3月の党大会で、9条での自衛隊明記など「改憲4項目」を発表した。首相は「この1年間で改憲議論は活発化した。議論はいよいよ煮詰まっている」と強弁しているが、政権の窮地で「もはや年内発議は絶望的となり、本格論議は参院選後、発議は東京五輪後にずれ込む公算が大きい」との観測を、保守派メディアの産経新聞(5.3)すら流し始めた。

5月憲法記念日のための世論調査では、憲法改正についての一般論では、読売のみ改憲賛成が51%と多いが(反対46%)、朝日・道新JNNなどでは反対基調が強く、「安倍首相の下

憲法改正について(1月～)

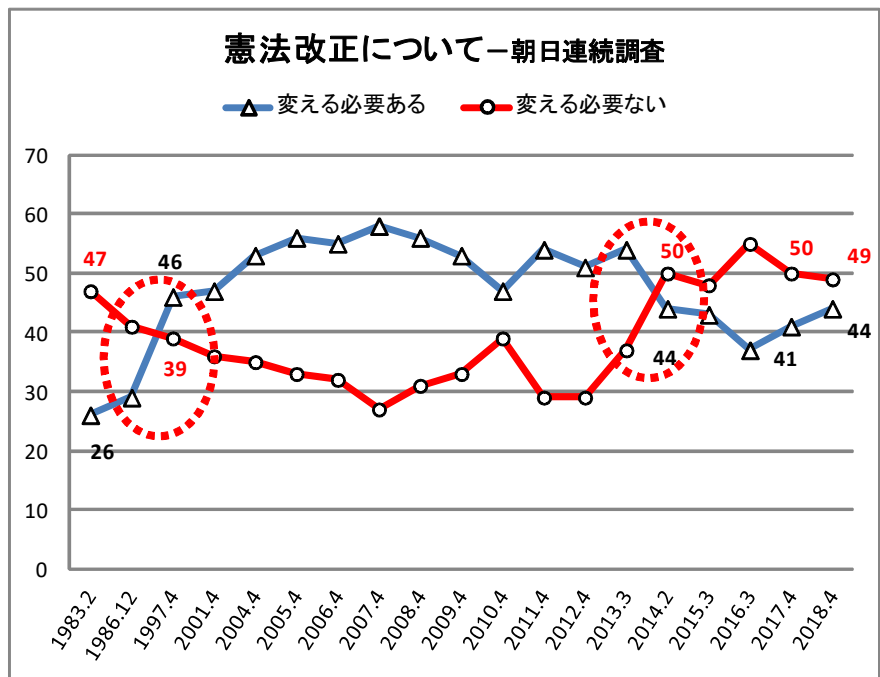
	賛成	反対
朝日5.2郵	44	49
読売4.30郵	51	46
道新4.29	36	50
JNN4.9	40	47
JNN3.5	43	42
JNN2.5	42	45
JNN1.15	42	43

安倍首相の下での憲法改正に(1月～)

	賛成	反対
朝日5.2郵	30	58
共同4.26	38	61
共同3.19	36.0	51.4
共同2.12	38.5	49.9
朝日1.23	34	46
NNN1.29	29.0	51.2
共同1.15	33.0	54.8

安倍首相の下での9条改正に

	賛成	反対
共同4.16	32.3	57.1
朝日3.19	33	51



自民党が検討している9条改正案に

	賛成	反対
共同4.26	44	46
共同4.2	42.5	45.0
日経3.26	47	37
読売3.12	44	41
日経2.26	47	33

9条に自衛隊明記の改正案

	賛成	反対
読売4.30郵	55	42
JNN1.15	44	44
FNN1.22	58.0	33.0

憲法改正の発議で国民投票に

	賛成	反対
ANN4.23	48	33
ANN2.26	56	31

憲法改正-年内の発議に

	賛成	反対
毎日5.3	36	41
毎日3.19	39	42
朝日2.20	34	43
毎日2.26	34	50

での憲法改正」となると、圧倒的に反対が多数で、4月調査では反対が6割(朝日・共同)に増えた。ただし「自衛隊を抱き込んだ9条改正」という奇策に対しては、まだ世論は定まらないようだ。左表にあるように「安倍首相の下での」という限定のついた9条改正には反対が明瞭で、「自民党が検討している」と但し書き

のついた9条改正案にも、4月は反対が多数になった。しかし一般論としての「自衛隊を明記した9条改正について」聞くと、やや賛成派が優勢のようだ(ただし読売・FNN調査)。

「憲法改正の発議で国民投票」については賛成が多数だが、「年内の改正発議」については反対が多数である。こういう世論動向をも受容した上での取り組みが必要だ。

④ ちなみに上図の朝日連続調査は本レポートでは一昨年から引き続いて紹介している。

「朝日連続調査を見てみると、憲法改正問題に対する国民世論が明らかに変わってきていることが分かる。1980年代後半、環境権や知る権利など、憲法が制定された当時には想定されていなかった新たな権

利問題が登場し、これに即して『変えても良い』という風潮が広がってきていたのだが、これが 2013 年から 2014 年にかけて逆転した。安倍政権の登場だ。彼はまず改憲の発議要件を衆参 2/3 以上から『過半数』に引き下げる 96 条改正を試みたが強烈な批判を浴びて断念。続いて集团的自衛権の解釈変更を閣議決定し、安保関連法を強行採決した。そして(2016)参院選後は緊急事態条項の追加など『現実路線』を突破口にして 9 条などの本丸に切り込む『お試し改憲』に踏み込みたい考えだ。しかし国民はそういう意図を分かっているようだ。」(「直近の世論調査から」2016.6.7 付)

この朝日調査では、昨年秋の国難突破・解散総選挙、北朝鮮情勢、新 9 条改正論などで、今回は憲法改正を受容する層が少し増えた(41%から 44%に+3%)。産経新聞も指摘するように、もはや今国会では憲法審査会での改憲 4 項目の審議入りは時間的に困難となったようだ。続く秋の臨時国会でも発議にこぎつけるのは「ほぼ絶望的」のようだ。さらに来年は 4 月の地方選と天皇退位、5 月新天皇即位・改元、6 月 G 20 首脳会議、夏の参院選など政治日程がめじろ押し。国民にとっては、じっくりと憲法問題に取り組める時間ができたということでもある。

3. 新党「国民民主党」は結成したが…。立憲支持率は 10.7%。野党審議拒否に批判も

⑤ 民進党と希望の党は 7 日、新党「国民民主党」を結成した。109 人のうち、合流したのは 62 人(衆院 39 人、参院 23 人)で、岡田・安住・野田ら閣僚経験者や大物議員が続々と

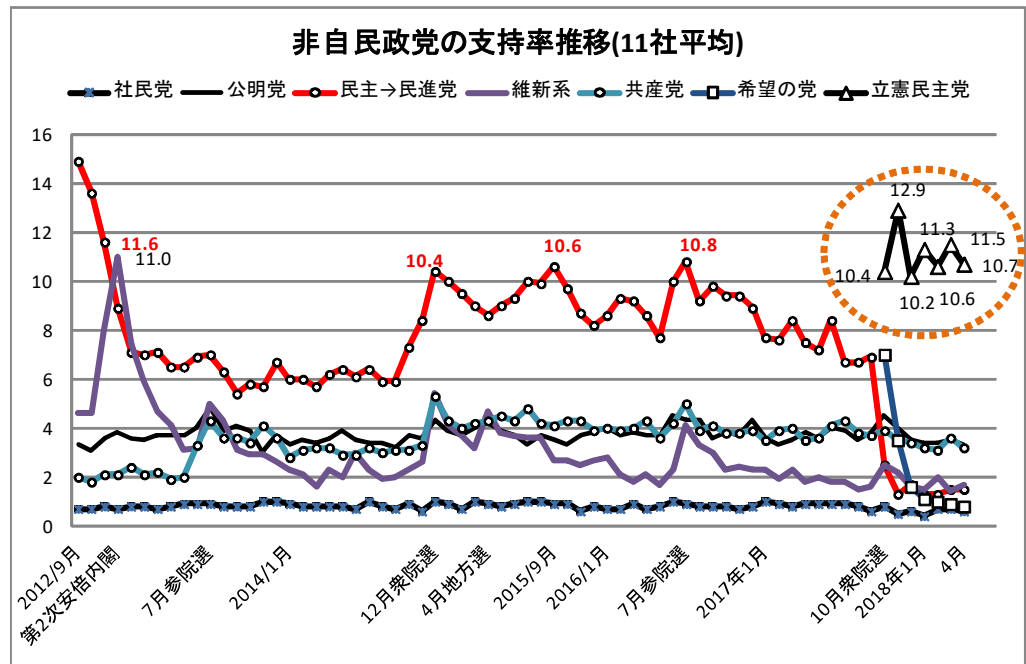
政党支持率

4月	自民	立憲	希望	民進	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経4.30	40	14	0	1	3	3	0	2	0	32
毎日4.23	29	13	1	1	3	3	1	2	0	40
読売4.23	37	10	1	2	2	3	0	1	0	40
朝日4.16	33	10	0	2	4	3	0	1	0	40
共同4.16	36.8	11.9	1.7	1.1	3.2	5.1	1.2	3.0	0.2	34.6
時事4.13	25.3	5.1	0.4	0.7	3.9	2.4	0.7	1.0	0.0	58.3
NHK4.9	35.4	8.5	0.3	1.4	3.5	2.9	0.5	0.8	0.3	39.2
JNN4.9	31.7	8.8	1.1	1.8	3.1	2.4	0.1	1.8	0.1	47.3
ANN4.23	37.6	13.6	0.4	2.9	3.1	4.1	1.6	1.9	0.5	34.1
FNN4.23	36.0	13.8	1.7	1.2	3.3	3.2	0.6	2.2	0.4	36.5
NNN4.16	33.4	9.5	0.7	1.2	4.0	3.4	0.9	2.2	0.3	44.4
平均	34.1	10.7	0.8	1.5	3.3	3.2	0.6	1.7	0.2	40.6

不参加を表明し 4 割余が離脱した。統合を優先するあまり、政策軸も曖昧で、新政党結成の意義や存在感に疑問符が付いた形だ。

マスコミの関心も低く、通例実施される事前の「新党への期待」調査はどこも実施しなかった。4 月の民進と希望の支持率は合わせて 2.3%だったが、関心は「これを超えた数値が出せるのか」にある。

⑥ 立憲民主党の支持率は今回は 10.7%にとどまった。政権批判の世論は強いのだが、同時に野党



野党の国会審議拒否について		
	適切だ	適切でない
日経4.30	25	64
☆立憲支持層…	適切52-不適切42	
☆無党派層…	適切20-不適切62	

の審議拒否戦術に対しても批判がある。こういうジレンマが反映している面もある。日経調査でも「野党の国会審議拒否」については 64%は批判的で、肯定的なのは 25%にとどまって

いた。立憲支持層でも「国会審議拒否」に対する批判は42%あり、無党派では62%だ。野党の国会戦術も難しい局面が出ているし、この国民感情は無視はできない。

4. その他…「もり・かけ」批判は8割、昭恵夫人の招致要求6割、麻生大臣辞任は5割。日朝首脳会談開催すべき75%など

⑦以下にその他の調査項目を紹介しておく。

◎森友・加計学園関係では、政府や首相説明、佐川証言・柳瀬発言などの言説に対しては8割程度が「納得できない」としている。昭恵夫人の国会招致については2月からの調査もまとめて見たが、ほぼ6割程度が一貫して「招致すべき」となっている。

◎加計学園の政府認可手続も「不適切だ」が68.6%(共同)、愛媛県文書と首相答弁・柳瀬発言の「どちらを信用するか」では、7割が愛媛県だ。ましてや「安倍首相が加計学園を認知したのは17年1月」という答弁には、これを「信用する」のは14.5%(2社平均)しかない。

◎意外なのは加計問題・福田次官のセクハラ問題対応での「麻生財務相は辞任すべきか」

森友問題－首相説明に納得できるか

	納得できる	納得できない
時事4.13	11.0	78.3

森友問題－うその説明は大問題か

	大問題だ	それほどでもない
朝日4.16	83	12

佐川氏の証言に納得できるか

	納得できる	納得できない
3社平均	13.0	78.3

森友問題－麻生財務相の責任

	辞任すべき	必要ない
6社平均	50.2	40.3

昭恵夫人の国会招致に

	賛成	反対
4社平均	59.3	32.0
3月6社平均	63.9	28.4
2月2社平均	60.4	32.6

加計問題－首相説明に納得できるか

	納得できる	納得できない
2社平均	13.6	77.7

加計問題－柳瀬発言は納得できるか

	納得できる	納得できない
3社平均	11.1	79.5

加計問題－柳瀬氏の証人喚問に

	賛成	反対
3社平均	68.4	21.9

加計問題－政府の認可手続は

	適切だった	不適切
共同4.16	21.1	68.6

首相の認知－どちらを信用するか

	愛媛県文書	首相答弁
NNN4.16	66.8	8.6

首相の認知は17年1月信用するか？

	信用する	信用しない
2社平均	14.5	72.5

加計問題－どちらを信用するか

	愛媛県文書	柳瀬証言
ANN4.23	72	5

国会は森友加計問題を優先議論？

	優先すべき	思わない
読売4.23	46	46

財務省－福田次官のセクハラ問題対応

	適切だった	適切でない
読売4.23	15	76

麻生財務相－連の問題で責任・辞任

	辞任すべき	必要ない
FNN4.23	45.6	49.8

安倍総理のなすべきことは

NNN4.16	①真相究明・再発防止	31.7
	②外交に全力	28.1
	③辞任すべき	34.8

日朝首脳は会談すべきか

	会談すべき	必要ない
日経4.30	75	19

日朝首脳会談の時期は

JNN4.9	①できるだけ早く	20
	②慎重に検討	70
	③必要ない	8

北朝鮮に対する不安は

	不安ある	不安ない
JNN4.9	87	12

日米首脳会談に期待するか

	期待する	期待しない
朝日4.16	50	44

今回の日米首脳会談の評価

	評価する	評価しない
2社平均	48.5	36.0

米朝首脳会談で拉致問題解決に向う？

	そう思う	思わない
読売4.23	20	73

米朝首脳会談で期待するか

	期待する	期待しない
FNN4.23	40.1	56.7

北朝鮮に対する対応は

	圧力強化	対話重視
2社平均	42.4	45.2

米朝首脳会談は核ミサイル開発阻止に

	つながる	と思わない
2社平均	32.6	54.1

に「辞任すべき」が5割程度にとどまっていることだ。野党の“首取り”戦術に対する「冷ややかな反応」という声もある。今なおセクハラ問題をぶり返し続けている麻生氏の辞任問題は、5月調査ではどう出てくるか興味の

あるところだ。

◎北朝鮮を巡る問題は歴史的な展開を見せ始めているが、ひとり取り残されたかのような感のある安倍政権に対して、日朝首脳会談の開催が新たな政治課題になってきた。世論調査では、日朝首脳会談を「開催すべき」75%・「開催の必要ない」19%というデータがあった(日経)。少し前の調査では、開催時期は「慎重に検討すべき」が70%と多く、「できるだけ早く」が20%、「必要ない」8%という調査もあった(JNN)。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)